

調査レポート

日本経済ウォッチ(2013年7月号)

【目次】

1. 今月のグラフ..... p.1
 ~ アベノミクスの個人消費への影響
2. 景気概況..... p.2
 ~ 緩やかに持ち直している
3. 今月のトピック: 日本の財政の現状と課題..... p.3~13
 - (1) 日本の財政の現状
 - (2) 「経済財政運営と改革の基本方針」における財政健全化に向けた取組方針
 - (3) 財政健全化に向けた課題

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎、中田 一良、藤田 隼平 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

1. 今月のグラフ ～アベノミクスの個人消費への影響

内閣府が公表している消費者態度指数が幅広い年齢層で上昇するなど、いわゆるアベノミクス効果によって消費者マインドが改善している。こうした改善などに支えられて、足元では個人消費が堅調であるとされている。

総務省「家計調査」によれば、2013年1～3月期における1世帯当たりの1ヶ月平均の消費支出（実質・総世帯）は前年同期比+3.3%と3四半期ぶりのプラスとなった。消費水準としては、世界景気が拡大期にあり国内景気も上向いていた2005年と同程度まで回復したことになる。もっとも、すべての国民が消費を拡大させているわけではないことには注意が必要だ。

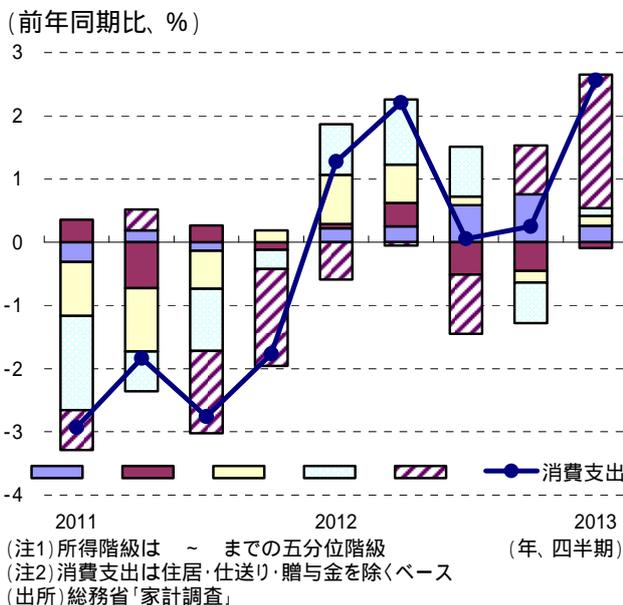
まず、2013年1～3月期の消費支出の伸びを所得階層別（～の五分位階級別）の寄与度に分解してみると、最も所得水準の高い第1階級（年間所得の上位20%層）の寄与度は+2.1%ポイントと大きくプラスに寄与していることがわかる（図表1）。2番目に高い第2階級（同下位20%層）では+0.3%ポイントに過ぎず、足元の個人消費を牽引したのは高額所得者層であったといえる。

次に、年齢階級別の寄与度をみると、世帯主が40代以降の消費の伸びが大きくプラスに寄与していることがわかる（図表2）。30代の寄与度が-1.4%ポイントであるのとは対照的に、40代で+1.2%ポイント、50代で+1.1%ポイントと足元での消費の伸びは、比較的、生活に余裕のある40代以降の人々によって支えられている。また、65歳以上でも+1.4%ポイントと高くなっているが、足元だけではなく、このところ増加が続いており、団塊の世代の退職の影響といったマインドの改善以外の要因で増加していると考えられる。

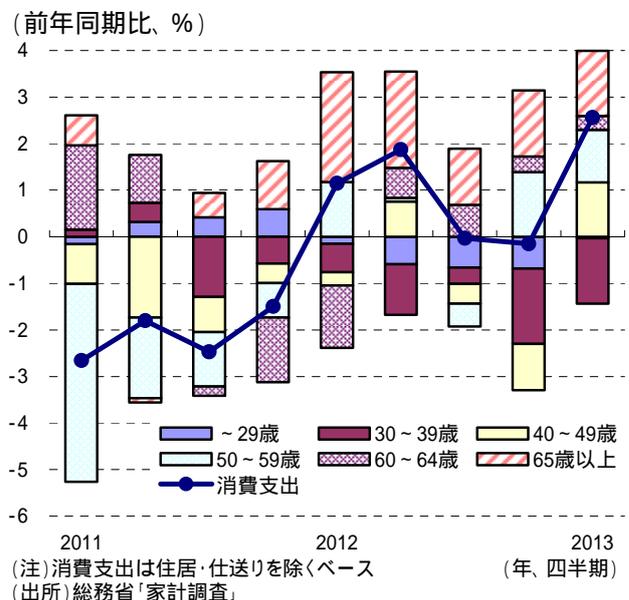
このように、2013年1～3月期の個人消費の増加は一部の層が牽引したものであり、消費の裾野が広がっているわけではない。そう考えると、アベノミクス効果が十分に家計に浸透しているとはまだはいえないだろう。

（藤田 隼平）

図表1 名目消費支出と所得階層別の寄与度



図表2 名目消費支出と年齢階層別の寄与度



2. 景気概況 ~ 緩やかに持ち直している

景気は緩やかに持ち直している。今後も持ち直しの動きは続くと考えられるが、回復は引き続き緩やかなペースにとどまりそうだ。先行して膨らんできた景気回復期待もしいに落ち着いてくる可能性がある。

6月調査の日銀短観では、業況判断DIの改善が進み、景気が回復基調を強めつつあることが確認された。大企業製造業の改善幅は+10であり、水準も4と7四半期ぶりにプラスに浮上した。大企業非製造業の改善幅は+6だったが、水準は12と2008年3月調査以来の21四半期ぶりの高さに達している。また、大企業と比べると小幅であるが、中小企業も改善している。もっとも、先行きについては、製造業では大企業、中小企業とも引き続き改善が見込まれているが、非製造業では大企業、中小企業とも横ばいが見込まれているなど慎重な姿勢がみられる。製造業では円安メリットを受けやすいが、非製造業では円安デメリットが懸念されていることなどが影響していると考えられる。

企業の生産活動も順調に回復している。5月の鉱工業生産指数は前月比+2.0%となり、4ヶ月連続で増加した。内外需要の持ち直しを背景に今後も増加基調が続くと見込まれ、6月の生産予測調査では同-2.4%と減少するが、7月には同+3.3%と増加する計画である。なお、基準年の変更により、昨年秋以降の生産の回復ペースが実際には緩やかであったことが判明した(11月~4月の伸びは、2005年基準時の+6.0%から+2.7%に修正された)。

輸出は、5月の実質輸出が前月比-0.5%と3ヶ月ぶりに減少したが、一般機械類などでも回復の動きが強まりつつあり、需要の好調な米国向け自動車と合わせて、今後も持ち直しが続く見込まれる。

一時は5月半ばに103円台まで進んだ円安の動きは、このところ一進一退となっているが、物価に対してはタイムラグを置いてじわじわと影響してきている。輸入物価の上昇に伴って5月の国内企業物価は前年比+0.6%と2ヶ月連続でプラスとなり、5月消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)も同横ばいまで高まってきた。6月の東京都区部の同指数が同+0.2%と2ヶ月連続でプラスとなったことから判断すると、まもなく全国ベースでもプラスに転じる可能性が高い。これまでのところ消費者物価指数を押し上げているのは電気代などのエネルギーである。しかし、食料品などすでに夏場にかけて値上げが決定しているものも多く、今後さらに上昇圧力が高まってくると予想される。

一方、名目賃金は低迷が続いている。5月の一人当たり現金給与総額は2ヶ月連続で前年比横ばいであり、特に所定内給与が同-0.2%と弱い動きが続いている。7月からは多くの自治体で地方公務員の給与削減が行なわれる予定であり、物価上昇と合わせて実質賃金の低下が進むと考えられる。今後も景気の持ち直しの動きが途切れることはないが、所得の回復が遅れる中、期待感の剥落とともに個人消費の動きも鈍ってくる可能性があり、回復ペースは引き続き緩やかなものにとどまりそうだ。(小林 真一郎)

3. 今月のトピック：日本の財政の現状と課題

財政健全化は先進国にとって共通の課題である。6月に開催された先進国首脳会議（G8）では、中期的な財政の持続可能性を回復することは依然として優先事項であることが確認された。日本に対しては、「信頼できる中期的な財政計画を定めるという課題に応える必要がある」（外務省による仮訳）とされている。政府は8月に「中期財政計画」を策定する予定であり、その内容が注目される。

そこで今回は、日本の財政の現状について確認するとともに、財政健全化に向けた課題について検討した。

（1）日本の財政の現状

歳出と歳入の動向

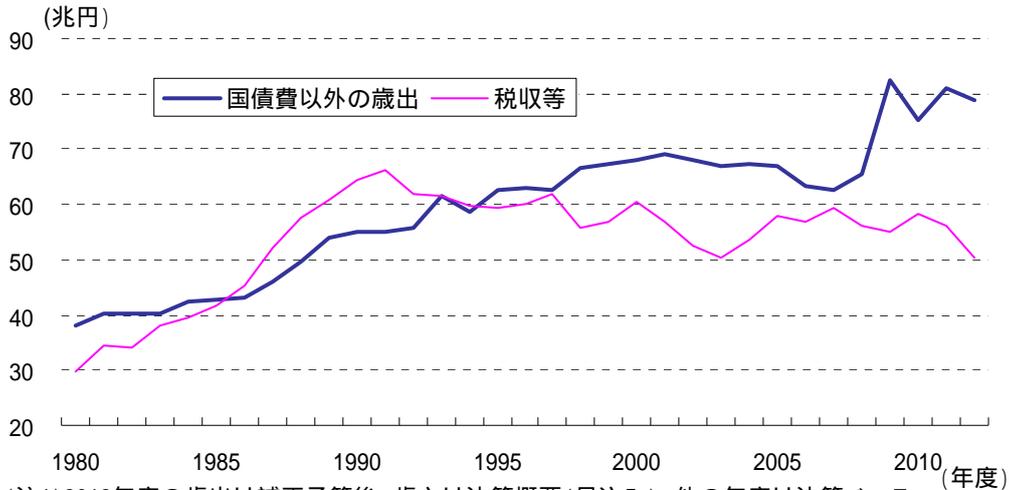
日本の財政の現状を、国の一般会計の歳出と歳入の動向についてみていくことにする。ここでは、基礎的財政収支が政府の財政健全化目標の対象となっていることを考慮して、歳出としては、国債費等を除く、実際の政策を実施するために必要な経費（基礎的財政収支対象経費、以下、政策経費とする）をとりあげる。歳入は、国債発行に伴う収入（公債金）を除いたものとしている（図表1）。

まず歳出の長期的な動向についてみると、1980年代後半に歳出規模は急速に拡大し、その後いったんは拡大のペースが緩やかになったものの、バブルが崩壊した1993年度から再び拡大した。2000年代前半には減少傾向で推移したが、リーマン・ショックの影響を受けて過去最大の経済対策が実施されたことなどから2009年度に大幅に増加した。2011年度には東日本大震災からの復旧・復興経費が計上され、2012年度にはアベノミクスの第二の矢である機動的な財政政策の実施により、歳出額は高水準で推移している。

一方、歳入については、1991年度をピークに2003年度まで減少傾向で推移した後、2000年代半ばにはいくらか持ち直した。しかし、リーマン・ショックの影響を受けて景気が悪化して、税収が大幅に落ち込む中、特別会計からの繰入金などを増やすことで歳入を確保していたが、総じて低水準で推移している。

1980年代半ばには歳入が歳出を上回って推移していたが、1990年代以降は、歳入が増えない中で歳出だけが拡大する状況が続いており、歳入と歳出のギャップが拡大傾向にある。

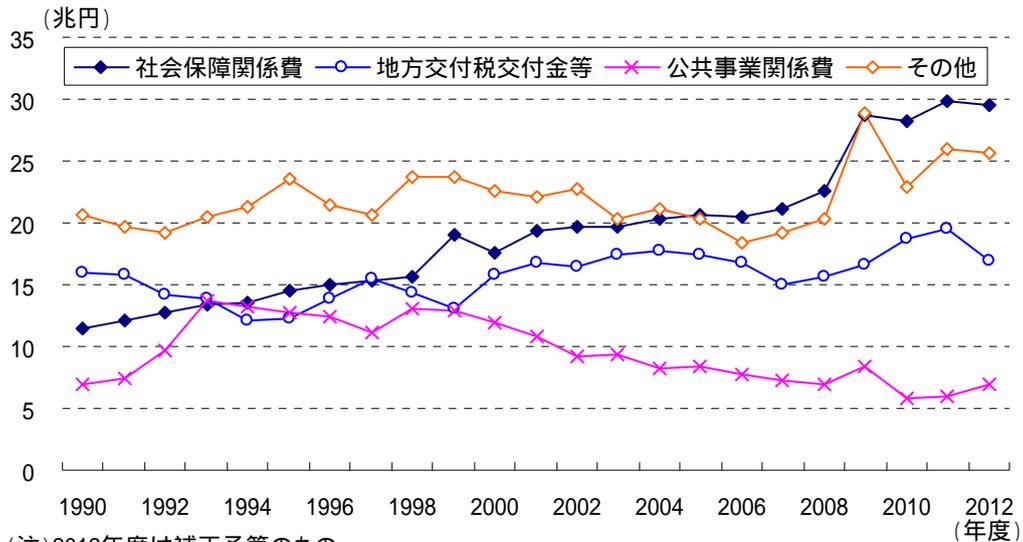
図表1 . 国の一般会計の歳出と歳入



(注1) 2012年度の歳出は補正予算後、歳入は決算概要(見込み)、他の年度は決算ベース。
 (注2) 税金等は、税金に特別会計からの繰入金や前年度剰余金、雑収入などを加えたもの
 (出所) 財務省資料により作成

まず、財政構造が悪化した1990年代以降、どのような項目で政策経費が増加しているのかをみてみよう(図表2)。公共事業関係費は1990年代前半には景気対策によって増加したものの、1998年度以降は緩やかに減少している。他方、社会保障関係費は高齢化の進展を反映して増加傾向で推移しており、基礎年金の国庫負担割合が2分の1に引き上げられた2009年度には景気対策の影響もあって、前年比で6.1兆円も増加した。その後も高水準が続いており、2012年度(補正予算ベース)の社会保障関係費は、1990年度の水準と比べると約2.6倍となっている。地方政府の歳入となる地方交付税交付金等は、2012年度には前年比で減少しているものの、1994年度以降は増減を繰り返しながら緩やかな増加傾向にある。また、その他の経費も増加しており、たとえば、食料安定供給関係費と文教及び科学振興費の2010年度から2012年度までの3年間の平均値は、歳出が拡大する前の2008年度の水準と比較すると、それぞれ約2400億円(約23%)、約6800億円(約12%)増加している。このように、1990年代以降の歳出増加の主な要因は社会保障関係費によるものであるが、それ以外の項目の中にも、リーマン・ショック以前と比べると支出額が拡大しているものもある。

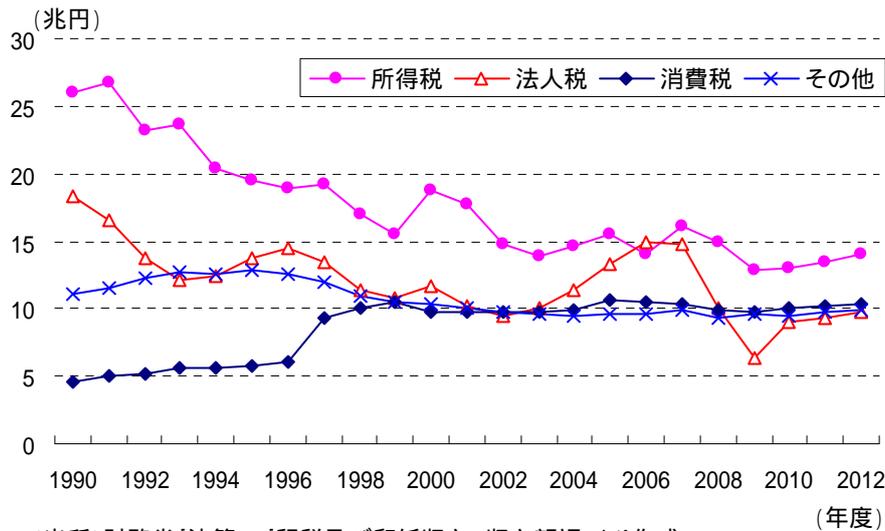
図表 2 . 主要歳出項目別の推移



(注)2012年度は補正予算のもの
(出所)財務省「予算」、「決算」より作成

次に、国の一般会計の公債金を除く歳入の中心である税収の動向についてみてみよう。税収の8割は、所得税、法人税、消費税で占められている。これらの税収の動向をみると、消費税は1997年度に消費税率が3%から5%(このうち国税分は4%)に引き上げられて以降、10兆円程度で安定して推移している(図表3)。他方、所得税については、減少傾向が続いており、1990年度には26兆円程度だったが、2012年度には14兆円程度となっている。

図表 3 . 各税収の動向

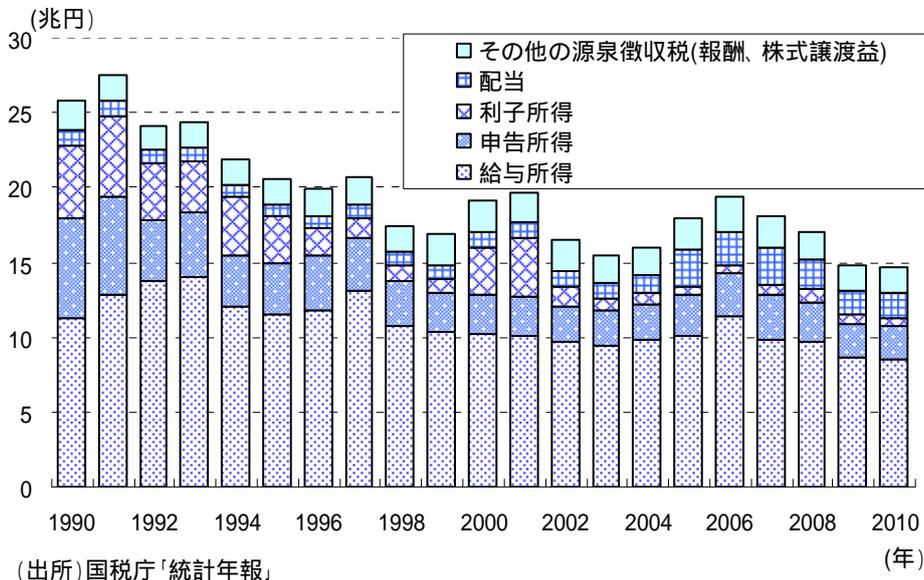


(出所)財務省「決算」、「租税及び印紙収入、収入額調」より作成

所得税の減少要因について詳しくみると、1990年代以降の金利の低下を反映して、利子所得に対する課税額は1990年代前半の3~5兆円程度から直近では5000億円程度に減少している(図表4)。また、給与所得と申告所得に対する課税額の合計も1990年代前半と

比べると5兆円程度減少している。こうした減少の背景には、給与所得が伸び悩んだことや、自営業者や農業従事者の所得などが減少したことがあると考えられる。

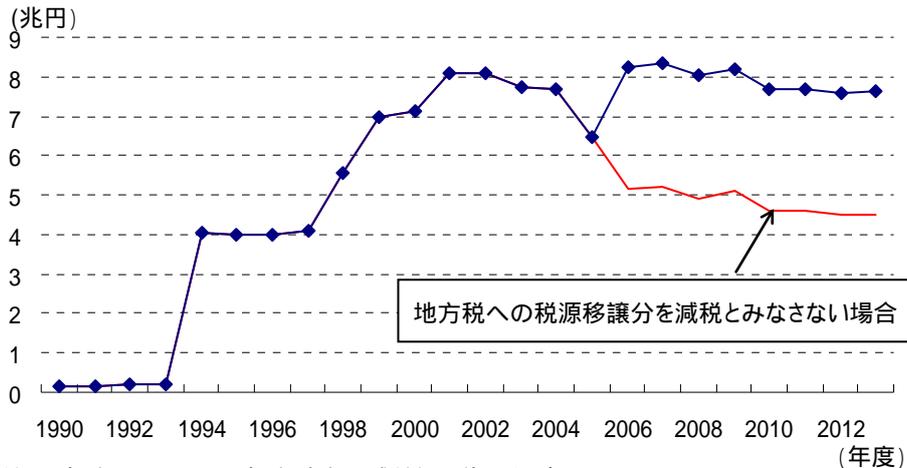
図表4．所得税の内訳



もっとも、所得税が減少した要因としては、景気低迷だけではなく、そうした経済状況に対して採られた政策の影響も挙げられる。バブル崩壊後の景気低迷を打開するため、所得税については1994年に3.8兆円の特別減税が実施された。そして1994年11月の税制改革では公正で活力ある福祉社会の実現する観点から、中堅所得者層を中心に税負担を緩和するために、税率構造の累進緩和などが決定され、1995年から実施された。この制度改革によって2.4兆円が減税されたほか、1995年と1996年にはそれぞれ1.4兆円の特別減税が実施された。さらに、景気悪化に対応するために1998年に特別減税が実施されたほか、1998年11月の緊急経済対策を受けて、1999年には所得税の最高税率が50%から37%に引き下げられるとともに、定率減税などが実施された。定率減税は、景気回復が続いていた2006年には減税額が半減され、2007年には廃止された。2007年には三位一体改革により国から地方への税源移譲が行われたことから、所得税が3兆円程度減少することとなった。ただし、税源移譲により国の所得税が減少したものの、一方で地方税が3兆円程度増加していることから、国と地方をあわせて考えた場合には税収額に変動はなく、減税となっているわけではない。

このように1990年代には景気対策の一環として減税が実施されており、たとえば2002年度には、1990年度以降の減税措置がなかった場合と比較すると所得税は8兆円程度少なかったと考えられる(図表5)。近年については、3兆円程度の地方への税源移譲を減税とみなさないとすれば、減税措置がなかった場合と比較すると所得税収は4.5兆円程度少ない状態が続いているとみなすことができる。

図表5 . 1990年度以降の所得税減税額



(注) 平年度ベース。1990年度以降の減税額を積み上げたもの
 (出所) 財務省「財政金融統計月報」、内閣府「平成24年度年次経済財政報告」等から作成

法人税については、企業収益が伸び悩んでいることに加えて、企業の繰越欠損金が拡大しており、企業収益が回復した場合でも法人税収が増えにくいといった状況が続いている。また、法人税の基本税率は1998年度に37.5%から34.5%に引き下げられ、さらに1998年の緊急経済対策を受けて1999年度には30%に引き下げられた。近年は国際競争力の観点から世界各国で法人税率の引き下げが進んでいるということもあり、法人税率は25.5%まで引き下げられ、2012年度より適用されている。

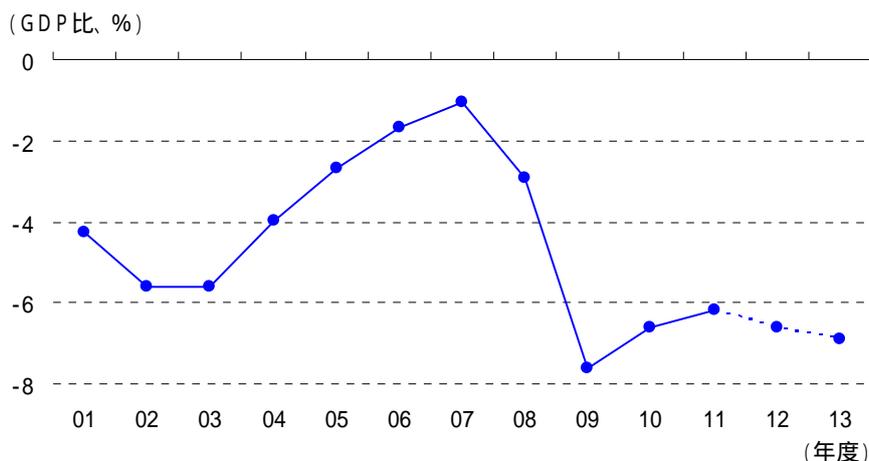
なお、東日本大震災からの復旧・復興にかかる財源を確保するために、所得税については2013年から2037年までの間、所得税の2.1%を復興特別所得税として、法人税については2012年度から2014年度までの3年間、法人税の10%を復興特別法人税として徴収されることになっている。

財政収支と債務残高の動向

以上は、国の一般会計の動向についてであるが、国と地方を合わせた場合にも、歳出の増加が続く一方、歳入は税収を中心に低迷したため、財政収支は赤字が続いている。特にリーマン・ショック直後には歳出が大幅に拡大したことから、国と地方の基礎的財政収支のGDP比は2008年度の-2.9%から2009年度には-7.6%へと急速に悪化した(図表6)。その後、基礎的財政収支は改善が続いたものの、2011年度には-6.2%と大幅な赤字となっている。

こうした中、デフレからの脱却を最優先課題に掲げる安倍政権は、「三本の矢」のうちの第二の矢である機動的な財政政策を実行に移し、2012年度補正予算の中で、リーマン・ショック後の経済対策に次ぐ過去2番目の規模となる「日本経済再生に向けた緊急経済対策」をまとめた。この経済対策における実際の支出の大部分は2013年度に行われるため、内閣府の試算によると基礎的財政収支は2013年度にかけて悪化が続く見込みとなっている。

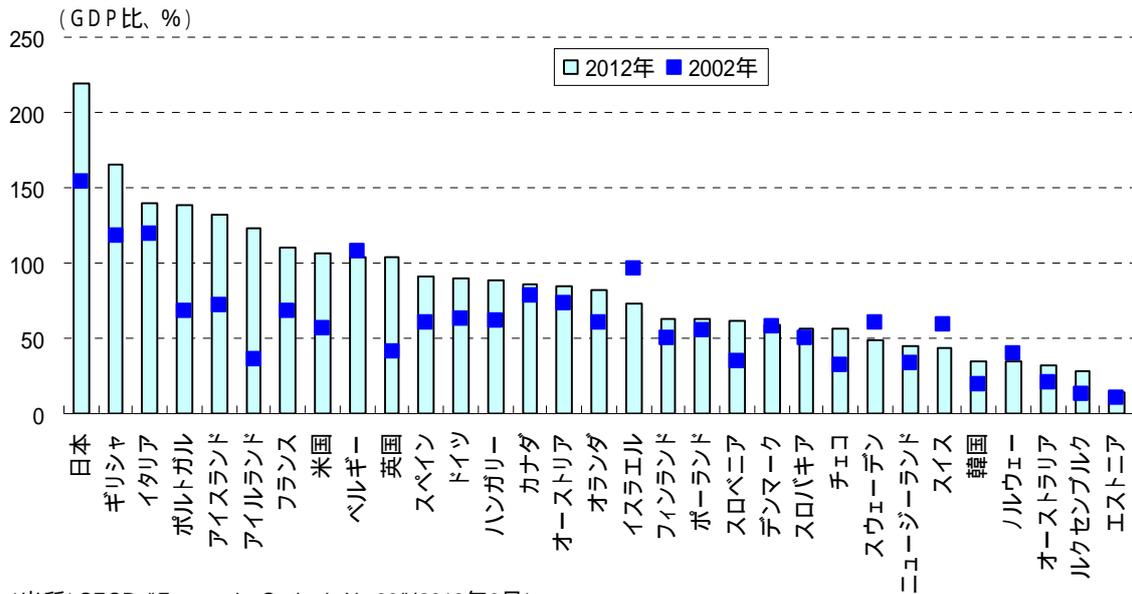
図表 6 . 国と地方の基礎的財政収支の動向



(注1) 基礎的財政収支については、財政投融资特別会計からの繰入など一時的な歳出や歳入の影響を除いている
 (注2) 2012年度、2013年度は内閣府の推計値
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」、「足元の経済財政の状況について(平成25年2月28日)」より作成

財政赤字が続いている結果、政府の債務残高のGDP比は上昇が続いている。国と地方に社会保障基金も加えた一般政府ベースの債務残高のGDP比は、日本では200%を越えており、債務危機に陥ったギリシャを上回ってOECD諸国の中で最も高い(図表7)。10年前の2002年時点と比較すると、日本の債務残高のGDP比は当時からOECD諸国の中で最も高い水準にあったが、この10年間の上昇幅は65.7%ポイントと、アイルランド(87.8%ポイント)、ポルトガル(70.9%ポイント)に次いで大きい。多くの国で債務残高のGDP比が上昇しているが、その中でも他国のペースを大きく上回って、日本の債務残高は増加している。なお、負債から一般政府が保有する金融資産を差し引いた純債務ベースのGDP比でも、日本はOECD諸国では最も高い水準にあり、政府債務の規模がいかに大きいかかわかる。日本の場合、現時点では巨額にのぼる政府の資金調達が困難になるといった状況とはなっていないものの、財政健全化への取り組みが避けられない状況にあることは間違いない。

図表 7 . O E C D 加盟国の一般政府の債務残高



(出所)OECD "Economic Outlook No.93"(2013年6月)

(2) 「経済財政運営と改革の基本方針」における財政健全化に向けた取組方針

こうした厳しい財政状況に対応していくために、安倍政権は、日本経済再生に向けた第三の矢となる成長戦略「日本再興戦略」とともに「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(以下、「基本方針」)を6月14日に閣議決定した。「基本方針」は、経済政策や財政運営の基本的な考え方を示すものであり、かつての自民党政権下において「骨太の方針」と呼ばれていたものである。民主党政権下では策定されていなかったが、今回4年ぶりに策定された。成長戦略などの実施によって、今後10年間の平均で3%の名目経済成長率、2%の実質経済成長率を目指すとしている。

「基本方針」では、財政健全化への取り組みは、人々が安心して暮らしていくために必要なだけでなく、大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略といった「三本の矢」の効果を持続的に発揮させるうえでも、極めて重要であると位置づけられている。財政健全化に取り組んで長期金利が急上昇するリスクを低下させることによって、「三本の矢」を中心に経済成長を促進することができ、名目経済成長率が高まれば、それに伴って税収が増加し、財政健全化が促進されることになる。「基本方針」では、こうした財政健全化と経済成長の好循環というシナリオを描いている。

財政健全化の目標として、民主党政権の目標と同じく、国と地方の基礎的財政収支について、2015年度には2010年度と比べて赤字のGDP比を半減させ、2020年度には黒字化させるとしている。そして、それ以降は債務残高のGDP比を安定的に引き下げていくことを目指している。

こうした目標の達成に向けて、「基本方針」では歳出の見直しに重点を置いており、社会保障以外の支出については一層の重点化・効率化を進めるとともに、社会保障支出につい

ても聖域とはせず、見直しに取り組むとしている。また、政策評価の適切な反映などを通じて、歳出における無駄の排除、予算の効率化も進めていく方針となっている。

歳出の重点化、効率化にあたり、国の一般会計の歳出における主要項目である社会保障、社会資本整備(公共投資)、地方財政については基本的な考え方が示されている(図表8)。社会保障については、ICT化、後発医薬品の使用促進などを通じて、効率的な社会保障サービスが提供される体制を目指すとしている。社会資本整備については、選択と集中を徹底して行うとともに、民間の資金・ノウハウを活用するPPP(官民パートナーシップ)/PFI(Private Finance Initiative)への抜本的転換などを行う方針が示されている。また、地方財政については、地方税収を増やすとともに、国の取り組みにあわせて歳出抑制を図るなど、歳入・歳出両面の改革に取り組むとされているが、具体的な方策までは踏み込まれていない。

このように、「基本方針」においては、歳出における重点化・効率化についての基本的な考え方が示されるにとどまっており、今後策定される「中期財政計画」において具体策が示されることになっている。また、「中期財政計画」では中長期の経済財政の姿があわせて示されることになっており、政府が目指す経済成長と財政健全化の好循環が具体的にどのように示されるか注目される。

図表8 「基本方針」における主要歳出項目の重点化に関する考え方

社会保障	中福祉・中負担を目指す
	医療・介護分野でのICT活用、後発医薬品の使用促進などを通じて効率的なサービスの提供体制を目指す
	生活保護の見直し
	高齢者の医療費の自己負担割合の見直し
社会資本整備	集中と選択の実行
	PPP/PFIへの抜本的転換
	コスト構造の改善等
地方財政	国と歩調を合わせて歳出抑制を図るなど、歳入・歳入両面の改革に取り組む

(出所) 経済財政諮問会議「経済財政運営と改革の基本方針」(2013年6月)

(3) 財政健全化に向けた課題

2020年度までに必要な赤字削減額

「基本方針」において掲げられた財政健全化目標を達成するには、内閣府の試算を前提にすると2013年度から2020年度までの7年間のうちに33.9兆円(東日本大震災からの復旧・復興の経費および財源を除く)の赤字を削減する必要がある。一方、社会保障・税一体改革に関して、財務省「日本の財政関係資料」(2012年9月)によれば、2015年度にかけて消費税率が10%まで引き上げられると国と地方の税収は13.5兆円増加するが、同時に社会保障の充実に2.7兆円程度支出されるほか、消費税率引き上げに伴う物価上昇を反映した診療報酬の引き上げなどにより社会保障支出が0.8兆円程度増加する。このように消費税率の引き上げ分がすべて赤字削減に寄与するわけではないうえに、将来、社会保障関係費が増え続ければ、その分だけ増税が赤字を削減する効果は小さくなる。こうしたことを踏まえると、2020年度までに基礎的財政収支を黒字化させるには、消費税率を10%に引き上げるだけでは不十分であると考えられる。

それでも政府が「基本方針」で目指すように今後10年間の平均で名目3%成長が続けば、それに伴い税収も増えると考えられる。しかしながら、高い経済成長率を前提に財政健全化計画を策定すると、経済成長率が低い水準にとどまった場合に財政健全化目標が達成できないリスクが高くなる。こうした事態を避け、財政健全化計画を信頼できるものとするためには、政府がコントロールすることができる歳出に対して、抑制・削減姿勢を明確に示すことが必要と考えられる。

過去における政府の取り組みとその効果

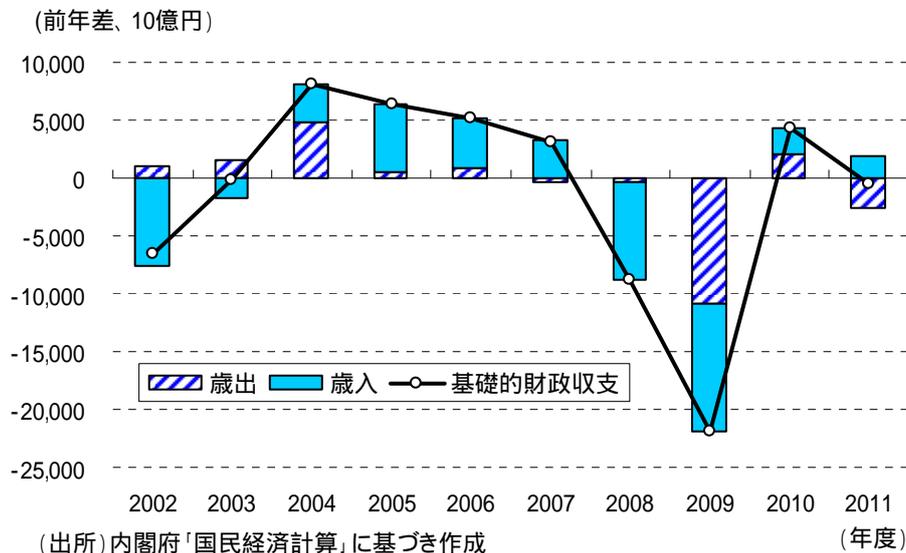
かつて財政健全化への取り組みが重視された時期には、政府が歳出の抑制・方針を打ち出していた。たとえば、2001年に新設された経済財政諮問会議においてまとめられ、閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(2001年6月)では、2002年度の国の一般会計予算において新規国債発行額を30兆円に抑制する目標が掲げられた。このほか、公共投資が経済に占める割合が欧米諸国などと比較して高い水準にあること等を考慮して、国の歳出全体を聖域なく見直す中で公共投資関係予算が縮減されることとされた。また、当時の経済政策の中期的な方向性を示す「構造改革と経済財政の中期展望」(2002年1月)においては、一般政府の支出規模のGDP比は2006年度までの間、当時の水準を上回らない程度とすることを目指すこととされた。さらには、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」(2006年7月)では、歳出項目別に具体的な抑制・削減目標が掲げられた。

こうした政府の財政健全化への取り組みもあり、国と地方の基礎的財政収支はGDP比で2003年度の-5.6%から2007年度には-1.1%へと改善が続いた(合計で22.6兆円の改善)。収支の改善要因を歳出と歳入にわけてみると、歳出、歳入のいずれもが改善に寄与し

ていたことがわかる(図表9)。歳出面では、歳出削減に対して批判的な意見もあったものの、政府の方針に基づいて公共投資などが削減され、2006年度までは国と地方の歳出総額の減少が続いたことが収支の改善に寄与した(4年間で総額5.9兆円の寄与)。歳入面では景気回復や、1999年に開始された定率減税の段階的な廃止などによって所得税や法人税を中心に税収の持ち直しが続いたことが収支の改善に大きく寄与した(4年間で総額16.6兆円の寄与)。

この時期には、景気回復が続いて税収が増えたうえに、景気対策を実施する必要がなかったという経済状況に恵まれていたこともあるが、それとともに、政府の歳出抑制・削減姿勢も財政収支の改善に寄与したと言えるだろう。

図表9. 基礎的財政収支の改善の寄与度分解

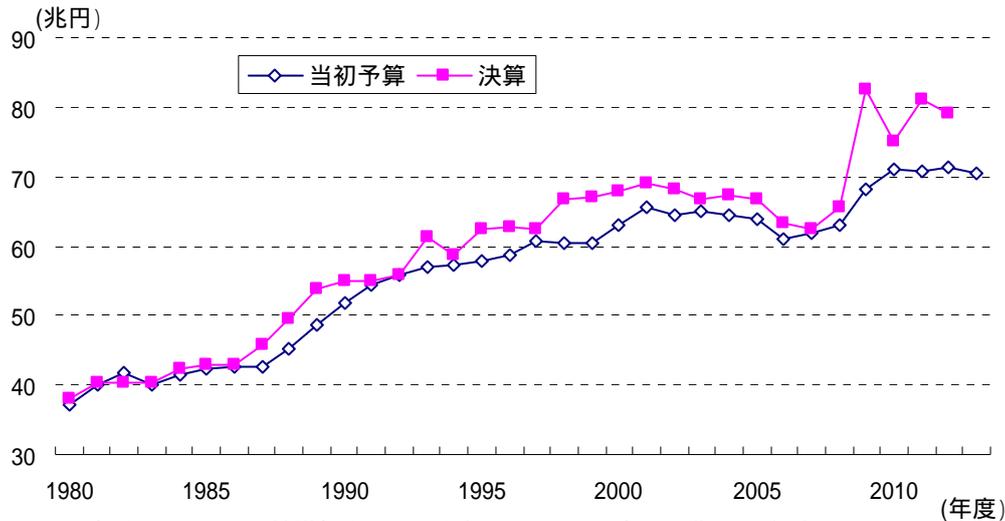


今後の課題

今後も高齢化の進展に伴い、社会保障関係費の拡大が続くと見込まれる。さらに「日本再興戦略」に基づいて今後実施される成長戦略には、新たな財源を必要とするものも含まれている。政府は、「基本方針」において「スクラップアンドビルドを行うことによりメリハリをつける」と述べているが、図表1でみたように、国の一般会計の政策経費は増加が続いてきたことを考えると、スクラップアンドビルドが確実に実施されるとは限らないだろう。

また、国の政策経費は1980年代半ば以降、決算額が当初予算額を上回る形で推移してきた(図表10)。これは、災害からの復旧・復興のための経費や景気悪化を受けた経済対策の経費が積み増されたことなどによるものであるが、景気回復が続いていた時期においても決算額が当初予算額を上回り続けていたことから、日本においては歳出が拡大しやすい傾向にあることが伺われる。

図表 10. 国の一般会計の政策経費における当初予算と決算の乖離



(注)2012年度については、基礎年金の国庫負担増分、B型肝炎訴訟費用などを加えたものを当初予算としている

(出所)財務省資料より作成

民主党政権は、財政健全化に向けて取り組む中で、予算編成にあたって国の一般会計の新規国債発行額は44兆円、政策経費は71兆円をそれぞれ上回らないようにするという方針を「中期財政フレーム」において示していた。政府としては今後も歳出を抑制するために、こうした枠組みを維持すべきであろう。そして、これが当初予算だけでなく、決算ベースでも維持されることが求められる。つまり、方針や計画が示されるだけでなく、それらに基づいた財政運営が実施される必要がある。

もっとも、景気が悪化した場合には景気を下支えするために一時的に歳出規模を拡大せざるを得ない場合も出てくると考えられる。これまでは、政府は景気の悪化を防ぐために拡張的な財政政策を採用するものの、その後、景気が回復した後に財政収支を改善させるような政策は、所得税の定率減税の廃止を除いて、基本的には採ってこなかったと言える。その結果、政府の債務残高は増加が続いた。こうしたことを考慮すると、財政健全化を確実に進めていくうえでは、拡張的な財政政策をとった場合、景気回復後には財政収支を改善させる政策を採る仕組みを導入することも有効だろう。

(中田 一良)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。